

# なぜルワンダのジェノサイドは起きたのか

民衆の動員と参加から見た全体像の構築

加藤佑太朗

## 1 序論

### (1) 問題関心

1994年にルワンダで起きたジェノサイドは、わずか3か月の間に50万人以上の犠牲をもたらした<sup>(1)</sup>。その原因はツチとフツとの民族対立として語られることが多い。確かに虐殺の標的になったのは、ほとんどがツチの人々である。しかし、本当にそのような二項対立の構図だけでルワンダのジェノサイドを説明することができるのだろうか。そもそも、ツチとフツとはどのような集団なのだろうか。

両者の区別は、第1次世界大戦後のベルギーの植民地統治によって形作られた部分が多い。植民地支配以前から、生業に基づくツチ・フツという区別自体は存在していたものの、それは緩やかな区別に過ぎず、かつ社会的に大きな意味は持っていなかった<sup>(2)</sup>。両者のアイデンティティはベルギーの植民地統治のなかで差異化・固定化されたものであり、言語・宗教・身体的特徴の差はほとんど存在しない<sup>(3)</sup>。一般的な基準に基づく民族のイメージが、ツチとフツには当てはまらないことにまず注意しなければならない。

加えてジェノサイド以前のツチとフツの間には、民衆レベルで確かな共存関係が成立している。都市部ではツチの方が経済的に高い地位にあったとされる<sup>(4)</sup>が、両者は同じ共同体の中で

---

(1) ジェノサイドの犠牲者について正確な数字は分かっていないが、少なくとも50万人、当時の国内ツチ人口の約75%が殺害されたとするのが定説である。Human Rights Watch, *Leave None to Tell the Story: Genocide in Rwanda*, New York, 1999, p.15 [thereafter, *Leave None*]. なおこの調査書は、ジェノサイド後の比較的初期に書かれたにもかかわらず体系的にまとめられた貴重な二次資料であると同時に、多くの聞き取り調査が含まれていることから一次資料としての性格も持っている。

(2) 植民地化以前のルワンダ王国ではツチが権力の中枢に位置していたが、この地位は王国の中心地のみで影響力を持ち、ルワンダ全土に当てはまるものではなかった(武内進一「ルワンダのツチとフツ——植民地化以前の集団形成についての覚書」、武内進一編『現代アフリカの紛争——歴史と主体』アジア経済研究所、2000年、271-279頁)。

(3) 同書、248-249頁。

(4) Gérard Prunier, *The Rwanda Crisis: History of a Genocide*, London, 1995, p.232 [thereafter, *The Rwanda Crisis*].

混じり合って生活しており、ツチとフツの通婚も一般的だった<sup>(5)</sup>。その区別は生活の中で大きな意味を持っておらず、ジェノサイド以前において日常的に民族間の緊張が高かったわけではない。虐殺の標的が明確にされていなかったジェノサイド初期には、治安の不安定化を恐れて、ツチだけでなく一部のフツ民衆も一緒に教会などに避難した事例も見られる<sup>(6)</sup>。

これらのことを踏まえると、ルワンダのジェノサイドを民族対立という単純な構図からとらえることには限界があるとわかる。そうした理解では、ほぼ同質な民族性や民族間の友好関係と、ジェノサイドとの間に生じる矛盾を説明できない。逆に言えば、両者の民族性・友好関係を念頭に置くことで、日常的な共存関係があったにもかかわらず50万人以上の犠牲者が生み出された、というルワンダのジェノサイドの特異性を見出すことができる。本稿はこの問いに答えることを目標にしている。

ジェノサイドから20年が経過し、ルワンダ国内では惨劇を乗り越えようとする試みが広まっている。それは近年の目覚ましい経済成長に見られるように一定の成果を上げており、紛争後の和解のモデルケースとして国際的にも注目を集めている<sup>(7)</sup>。しかし、「隣人が殺人者になる」という惨劇を2度と起こさないためにも、その全容を正しく理解することがきわめて重要である。民族対立という枠組みを超えた新たな理解を可能にするために、本稿では「フツパワー」派の政治家・軍人を中心とする権力側と、中小農民や日雇い労働者、失業者などを中心とするフツ民衆側との動きを総合したジェノサイドの動的なメカニズムに迫っていきたい。

## (2) 先行研究

はじめに、ジェノサイドの首謀者に関してはほとんどの研究者が、ハビヤリマナ政権下で大統領の最側近で活動していた「アカズ」と呼ばれる集団に言及している。「アカズ」は大統領の血縁・地縁関係者を中心に組織され、長年ルワンダの政権中枢に君臨し続けてきた集団である<sup>(8)</sup>。後述するように、「アカズ」を中核とする集団が自らの権力を維持しようとしてジェノサイドを計画した、というのが研究者間での通説である<sup>(9)</sup>。

また、ルワンダのジェノサイドを扱った研究は、権力側の動向を分析したものと、民衆側の

---

(5) ジェノサイド後の聞き取り調査では、ジェノサイド以前の両者の個人的な関係について、86.5%の人が良好だったと回答している。Scott Straus, *The Order of Genocide: Race, Power, and War in Rwanda*, Ithaca, 2006, pp.128-129 [thereafter, *The Order of Genocide*].

(6) Human Rights Watch, *Leave None*, pp.492-493.

(7) ジェノサイドにおける犯罪者があまりにも多いことから、末端の犯罪者については市民参加型の「ガチャチャ」と呼ばれる裁判が行われ、これが国際的にも注目を集めている（武内進一「ガチャチャの開始——ルワンダにおける国民和解の現在」『アフリカレポート』41号、2005年、49-54頁を参照）。

(8) アカズのメンバー構成については研究者によって範囲が異なる。ハビヤリマナ大統領の妻の兄弟3人はメンバーとして確定できるが、各研究者が挙げているその他の候補を見るには、武内進一「アカズ人名録」『アジア経済』48巻9号、2007年、51-57頁を参照。

(9) 武内進一『現代アフリカの紛争と国家——ポストコロナル家産制国家とルワンダ・ジェノサイド』明石書店、2009年、305-306頁（以下、『紛争と国家』と略す）；Prunier, *The Rwanda Crisis*, pp.239-242; Straus, *The Order of Genocide*, pp.1-2.

動向を分析したものに大きく分かれる。まず権力側の動向を扱った研究として、武内進一とジェラルド・プルニエ（Gérard Prunier）が挙げられる。武内は独立以降のルワンダ国家が持っていた統治システムを、第2次世界大戦後のアフリカ諸国に典型的な家産的なものだと指摘する<sup>(10)</sup>。そのうえで、統治システムに内在していた、利権を通じたパトロン・クライアントのネットワークがジェノサイドでも活用されたことにより、組織的な動員を通じた虐殺の実行が成功したと論じている<sup>(11)</sup>。プルニエは植民地統治以前からのルワンダの歴史を、民族性と政治との複雑な関係から通史的に分析している。彼は、「アカズ」に代表されるフツ至上主義者の主張がジェノサイド直前の政治的混乱のなかで影響力を獲得していく過程を詳細に分析し、政党間対立に起因するジェノサイド推進勢力の形成を論じている<sup>(12)</sup>。

次に民衆側の動向を扱った研究には、マフムード・マムダニ（Mahmood Mamdani）とスコット・ストラウス（Scott Straus）のものがある。マムダニは植民地統治によって形成された人種主義的感情を重視し、ツチ民衆とフツ民衆は共存してはいたものの、お互いの民族を他者とみなしていたと主張する<sup>(13)</sup>。そして、抑圧されていたツチに対する不信感が政治的混乱のなかで高まった結果、民衆は積極的に虐殺に参加し、ジェノサイドが完遂したと論じている<sup>(14)</sup>。ストラウスは、より具体的な民衆の参加要因を探ることを目指し、ジェノサイドに参加した囚人への聞き取り調査から、動員の際のフツ民衆内部での圧力という心理的要因を特定した<sup>(15)</sup>。

先行研究には権力側・民衆側のどちらかに焦点を絞ったものが多いが、本稿は先述したように「ジェノサイド」という事象の構造を明らかにすることを目指している。そのためには、権力側・民衆側の先行研究の成果を統合し、ジェノサイドの全体像を構築する必要がある。そのような問題意識に基づく先例として、ストラウスが行ったミクロレベルでの分析を最後に紹介しておきたい。ストラウスは、ジェノサイドの発生時期に地域差があることに注目し、ジェノサイドが起きるまでの過程を動員の主体ごとに四つに分類している。そのうえで先述した民衆参加の要因を合わせ、権力側と民衆側の動きが重なる形でのジェノサイド開始のメカニズムを説明している<sup>(16)</sup>。

### (3) 研究方法

これら先行研究全体に対する問題点として、ジェノサイドの展開を時系列的にとらえる視点が不十分なことを指摘したい。武内やプルニエは、ジェノサイドの前提となる権力側の強力な動員力を強調しているが、それが各地方でどのように機能したかに関する分析が不足してい

---

(10) 武内『紛争と国家』、49-55頁。

(11) 同書、352-356頁。

(12) Prunier, *The Rwanda Crisis*, pp.93-212.

(13) Mahmood Mamdani, *When Victims Become Killers: Colonialism, Nativism, and the Genocide in Rwanda*, Princeton, 2001, p.190.

(14) *Ibid.*, pp.190-233.

(15) Straus, *The Order of Genocide*, p.226.

(16) *Ibid.*, pp.89-92.

(17) する。ルワンダ各地でのジェノサイド実行をとらえるためには、末端の現場での殺害までの間に、様々なレベルの指導者がジェノサイドを指示・命令した過程を考慮に加えなければならない。また、ストラウスが考察したのは、最も初期の段階における各コミュニティでの攻撃実行に至るまでの過程である。しかし、個々のコミュニティの攻撃が複数のコミュニティレベルの大規模な虐殺へどのように拡大したのかについては、ツチ住民の追い込みから避難場所での大量虐殺というパターン<sup>(18)</sup>の紹介にとどまっている。動員の開始から最終的な虐殺の開始へ至る過程は自明視されており、動員活動のなかで実際にどのようなことが起きていたのかが明らかにされていない。ストラウスの提唱する攻撃開始のメカニズムに依拠しつつも、大規模な虐殺への発展がどのように可能になったのかを分析しなければならない。このような先行研究に対する問題意識から、本稿では二つの問題を設定して分析を行う。

第1に、ジェノサイドが実際に実行される場面において、地方指導者はどのような役割を果たしたのか、そして第2に、その際民衆はどのように動員の呼びかけに反応し、参加を選んだのかである。個々の現場で動員を行い、ツチ民衆の殺害を実行していった地方の指導者の動向を分析することで、動員の実態とジェノサイドが実行されていく過程について詳細な分析を行いたい。また二つ目の問題に関して、ルワンダのジェノサイドが3か月という短期間のうちに行われたことには、多数の民衆の参加が不可欠だったことが指摘<sup>(19)</sup>されている。そこで本稿では、動員の呼びかけに対する民衆の反応・参加の拡大の様子を、ルワンダの社会状況をもとに考察する。これら二つの問題を通して最終的には、時系列的に被害の拡大をとらえたジェノサイドの全体像を構築していきたい。

最後に、本稿の中での用語の定義について触れておきたい。ジェノサイドに関して国際法上の明確な定義はあるが、本稿では「小規模な殺害を伴う場合もあるが財産の略奪や家屋への放火が中心の攻撃と、ツチ民衆に対する大規模で徹底的な殺害行為を行う虐殺の、両者を合わせた一連の暴動」を指す。

次に「地方指導者」は「各地方、特に州レベルでジェノサイドの実行を中核的に先導した人物」を指す。ここでいう地方指導者は、地方レベルのジェノサイドの実行において最も指導的立場<sup>(20)</sup>にあった人物である。具体的には、州知事やブルグメストル・官僚といった地方行政関係者や、

---

(17) 武内は地方における権力側の動向について、地方指導者の構成を特定し、それを典型的に示す具体例を挙げるに留まっている。プルニエも指導者の構成と虐殺が行われた状況を紹介するのみである。武内『紛争と国家』、309-333頁；Prunier, *The Rwanda Crisis*, pp.239-255.

(18) Straus, *The Order of Genocide*, p.52. 後述するように、コミュニティは人口数万人規模で、日本で言えば市に相当する行政区画である。

(19) Human Rights Watch, *Leave None*, p.333; 武内『紛争と国家』、279頁。

(20) この定義はジェノサイド犯罪者の裁判記録から説明することもできる。ジェノサイドを裁く法廷には、国連が設置したルワンダ国際刑事裁判所（以下、ICTRと略す）とルワンダの国内裁判所がある。本稿が定義する地方指導者は、より中核的な犯罪者を裁くICTRの訴追リストの最後の方に記載されるか、国内裁判所で重要な事案として審理される人物だと考えられる。なお先述した「ガチャチャ」は、国内裁判所で扱える人数を超えた、末端で犯罪を行った民衆を裁く場である。

軍人・憲兵・教員・実業家・準国営企業の幹部などが含まれる。<sup>(21)</sup>

最後に「フツ民衆」は「民兵ではなく、かつ地方指導者と直接的な関係を持たないフツの一般人」を指す。ジェノサイド期間には2～5万人の民兵が活動していたとされるが、その中には三つの集団が含まれる。最初に、軍の先兵としての役割を果たした2千人程度の中核的な民兵である。彼らはジェノサイド以前から訓練を受けて装備も整っており、正規軍の兵士と共に軍の指揮下で行動した。<sup>(22)</sup>残り二つの集団は、政党青年部の成員とジェノサイド開始後に民兵として新たに増員された集団である。政党青年部の成員は、訓練・装備の点では一般のフツ民衆と変わらないものの、多党制導入後から地方指導者、特に政治家のもとで政治活動に動員されていた。<sup>(23)</sup>残りはジェノサイド開始後に地方指導者の活動に加わった集団である。彼らは装備も訓練も整っておらず、地方指導者との関係を日常的に持っていたわけでもないことから、攻撃に参加した一般のフツ民衆と役割があまり変わらない。以上のことから本稿では、広義の民兵のうち中核的な民兵のみを民兵とみなし、新たに増員された集団はフツ民衆として分析を進めたい。また後述するように、政党青年部の成員は日頃の政治活動への動員と同じく、ジェノサイドでも直接的に動員されることが多かったと考えられるので、民兵ではないがフツ民衆と区別すべき存在である。<sup>(24)</sup><sup>(25)</sup>

## 2 ルワンダのジェノサイドを取り巻く環境

### (1) ルワンダの政治と民族性

ジェノサイド以前、民衆レベルのツチとフツの関係は比較的良好なものだったが、政治レベルでは事情が異なった。そのためジェノサイドの具体的な実態を分析する前に、その背景にあるルワンダの政治と民族性との複雑な関係を理解しなければならない。

序論でも触れたように、ツチとフツという民族性はベルギーによる植民地統治によって形作られた。ベルギーの植民地当局は、ツチを現地の支配者に据えて間接統治を行い、植民地官僚への登用や教育面での優遇を通してツチに政治的な特権を与えた。その結果、ツチとフツの区別は社会的・経済的格差を内在したものに変わり、民族性が政治のなかで大きな意味を持つようになった。こうした状況が変化したのが独立期である。政治的地位の向上を訴えるフツ勢力の独立運動が成功し、国内政治の主流派はツチからフツへと変わった。今度はフツに対する行政ポストや教育の優遇措置が行われるようになり、それまでと反転した社会的地位が誕生する

---

(21) African Rights, *Rwanda: Death, Despair and Defiance* (revised edition), London, 1995, pp100-176 [thereafter, *Rwanda*] に各州の地方指導者、605名の氏名が記載されている。

(22) 民兵の数のばらつきはこの三つの集団の扱い方による差だと考えられる。

(23) Human Rights Watch, *Leave None*, p.326; African Rights, *Rwanda*, pp.54-58.

(24) 「クボホザ」と総称される強制的な党員の獲得やデモ活動に彼らは従事していた。African Rights, *Rwanda*, p.58; 武内『紛争と国家』、262-263頁。

(25) 地方指導者の影響下にあり、攻撃に直接的に動員された集団には、他に準国営企業の従業員や予備役兵などが含まれる。彼らも同様にフツ民衆と区別して分析を行う。

形で、ルワンダは独立を達成したのである。<sup>(26)</sup>

注意しておかなければならないのは、独立後のフツ政権が自らの権力の正統性を人口的に多数派であることに求めたことである。独立直後のカイバンダ政権（1962-1973）とそれに続くハビヤリマナ政権（1973-1994）に共通しているのは、多数派のフツがルワンダの政治を主導するのは、「民主主義」の原理からして当然だという主張である。独立時のマニフェストである「バフツ宣言」に典型的に見られるフツ至上主義は、従来の民族の区別に基づく政治システムを逆手に取り、ツチの政治舞台からの排除を進めるものだった。<sup>(27)</sup>

この政治原則は、冷戦体制下での外国からの援助などもあり、1980年代後半まで大きな問題になることはなかった。順調な経済発展にも支えられて、ルワンダの政治状況はツチ勢力を排除しつつも安定していたのである。しかしこのような状況は、多党制の導入と、ツチ難民勢力であるルワンダ愛国戦線（RPF）との内戦を通して変化し、民族性が再び政治問題になっていくことになる。

## (2) ジェノサイド直前の政治情勢と民族性

1973年の政権獲得以降、ハビヤリマナ大統領は国内の政党を開発国民革命運動（MRND）に限定し、すべての国民をこの政党に加入させて権力の統一を図った。<sup>(28)</sup>なかでもMRNDの権力の中枢に位置していたのは、大統領の地縁・血縁関係者の「アカズ」と呼ばれる集団であり、順調な政権運営の裏で国内の非主流派は権力の集中に対して不満を抱え続けていた。こうしたなかで1991年6月、冷戦の終結を経た諸外国の経済援助方針の転換を背景に、遂に多党制が導入されることになる。これを受けて国内には多くの野党が誕生し、MRNDが独占していた権力は徐々に失われていく。典型的なのは、1992年4月のンセンギヤレミエ内閣の成立である。この内閣は首相を含む閣僚の過半数が野党勢力であり、ハビヤリマナやMRNDから一定程度独立して政権運営を行うことができた。<sup>(29)</sup>

加えて、民主化と並行してRPFとの内戦も始まった。RPFはウガンダにおいて結成された反政府勢力で、独立期に難民となったツチの二世世代を中心に、ルワンダへの帰還・権力分有を目指していた。<sup>(30)</sup>1990年10月から始まった内戦でRPFは優位に戦いを進め、1993年8月のアルーシャ和平協定締結に至る。和平協定の交渉に当たったンセンギヤレミエ内閣は、RPFとの協力を通じたハビヤリマナ政権の追い落とし・権力獲得を目指して、大幅にRPFに譲歩し

(26) これは独立前後の地方行政首長の構成に典型的に見られる。武内進一「ルワンダにおける二つの紛争——ジェノサイドはいかに可能になったのか」『社会科学研究』55巻5・6号合併号、2004年、109頁（以下、「二つの紛争」と略す）。

(27) Prunier, *The Rwanda Crisis*, p.46. 人口比率はフツが9割弱、ツチが1割強だが、独立後のフツ政権はツチ勢力を排除するために、ツチの人口比率は9%とする立場を一貫してとり続けた。African Rights, *Rwanda*, p.22; Prunier, *The Rwanda Crisis*, p.264.

(28) *Ibid.*, pp.76-78.

(29) *Ibid.*, pp.144-150.

(30) RPFの成立には隣国ウガンダの政治情勢が深く関係している。詳しくは武内「二つの紛争」、114-115頁を参照。

た協定内容を認め<sup>(31)</sup>た。

これら二つの動きのなかで、「アカズ」を中心とする MRND 内の急進派は権力喪失に危機感を抱くようになる。彼らは対策として、長年政権の正統性を支えてきたフツ至上主義の考えを強めることで権力を維持しようとした。「RPF は独立以来の「民主主義」的な政治を脅かそうとしており、フツを抑圧する植民地期の「封建的な」ツチ中心の政治を再びルワンダにもたらそうとしているので、それを防ぐために RPF とそれに協調している野党勢力に徹底的に抗戦すべき」というのが彼らの主張だった。

[...] ツチである RPF は我々（フツ）を攻撃している。にもかかわらずジュンバ州を（RPF に）明け渡すことに合意した彼ら（野党勢力）には、死あるのみである。[...] 国内のツチの人々も、RPF に兵士を送りその活動を助けようとしている。反乱軍に加担する者も死刑にしなければならない。[...] あなたが殺さないのなら相手（のツチ）はあなたを殺しに来るだろう。今こそ我々（フツ）は立ち上がらなければならない。<sup>(32)</sup>（括弧内筆者）

1992 年 11 月、和平交渉の進展に危機感を覚えた MRND 急進派のムゲセラが党の集会で行ったこの演説に見られるように、彼らはツチと RPF を同一視し、民族的対立を扇動することで RPF と野党とをまとめて排除することを目指した。そして、RPF との協力に反対する野党内部の一部勢力をも引き入れて、「フツパワー」と呼ばれる急進派連合を作ること成功<sup>(33)</sup>する。さらにこの頃から、新たな権力中枢を作り野党勢力と RPF への権力流出を防ぐために、ジェノサイドという非法な手段が計画されていくようになる。計画がどれほどジェノサイド的なものとして構想されていたのかについては、研究者の間でも意見が分かれている。しかし、暗殺リストの作成や武器の購入に見られるように、「フツパワー」派が非法な手段を使ってでも権力を維持する意向を固めつつあったことは確かである。<sup>(34)</sup>

ルワンダのジェノサイドは、こうした緊張状態のなかで起きた 1994 年 4 月 6 日のハビヤリマナ大統領の暗殺を受けて、「フツパワー」派の権力維持計画が実行されたものである。暫定政府を樹立することに成功した「フツパワー」派は、大統領暗殺は RPF によるものだと非難し、休戦中だった RPF との内戦を再開した。<sup>(35)</sup>同時に、RPF とその協力者と見なされた野党政治家、そして RPF のシンパとされたツチ民衆への攻撃命令が伝達され、ジェノサイドが開始されるこ

(31) 武内『紛争と国家』、263-266 頁。

(32) Supreme Court of Canada, 'Minister of Citizenship and Immigration versus Léon Mugesera, Gemma Uwamariya, Irénée Rutema, Yves Rusi, Carmen Nono, Mireille Urumuri and Marie-Grâce Hoho', Ottawa, 2005, pp.179-180 <<http://scc-ccc.lexum.com/scc-csc/scc-csc/en/2273/1/document.do>>. (2014 年 12 月 28 日取得)

(33) Prunier, *The Rwanda Crisis*, pp.180-191.

(34) Straus, *The Order of Genocide*, pp.26-28.

(35) Prunier, *The Rwanda Crisis*, pp.213-229.



図1 1994年のルワンダ行政区画  
出典：武内『紛争と国家』、327頁。

とになった。<sup>(36)</sup>

最後に、民衆の間では内戦開始後もエスニックな対立意識が先鋭ではなかったことに触れておきたい。ジェノサイド後に行われた聞き取り調査によれば、9割近い人が内戦の前後でツチ民衆との関係性は変化しなかったと回答している。<sup>(37)</sup> 北部の戦闘地域を逃れて国内難民になる者はいたが、フツ民衆の間ではRPFと周りのツチ民衆とを同一視する意識は希薄で、「フツパワー」派のプロパガンダもあまり浸透していなかった。<sup>(38)</sup> 総じて民衆側と権力側とでは、民族性が持つ意味が異なっていたのである。

### (3) 地域主義とジェノサイド

ここまではジェノサイド全体の背景をなす、政治レベルでの民族性の問題を概観した。これを踏まえて具体的なジェノサイドの展開に迫っていくが、もう一つの背景としてより密接にジェノサイドに関連している地域主義についても触れておきたい。

1994年当時のルワンダは、図1にあるように10の州と首都キガリ市からなる11行政区画で構成されていた。州の下にはコミューンという下部組織が存在し、それぞれの首長は州知事とブルグメストルが務めた。これらのポストは大統領が直接任命していたため、中央集権的な

(36) 暫定政府は「RPFは大統領を暗殺したようにフツの民衆も殺そうとしていて、そのRPFをツチ民衆は密かに支援している。ゆえにRPFとツチ民衆はフツにとって敵であり、フツは自らの身を守るためにツチを殺さなければならない」という論理を展開した。Straus, *The Order of Genocide*, pp.153-174.

(37) *Ibid.*, p.129.

(38) *Ibid.*, p.130.

行政システムを通じて、中央政府の意向を地方まで反映しやすかったといえる。<sup>(39)</sup>

実際に国内では、大統領の意向に基づく地域主義がルワンダの政治・経済に大きな影響を与えていた。ここでいう地域主義とは、1973年にハビャリマナ政権が成立して以来、大統領の出身地であるギセニ州を中心とする北西部出身者が、ルワンダの政治・経済・軍事の中核において、権力を行使し続けていたことを意味する。中央政府・軍・地方首長への登用、地方財政費や外国からの援助の割当、準国営企業の幹部人事、海外留学者の選抜などにおける北西部の優遇によって、ハビャリマナ政権期のルワンダ国内には明確な地域間格差が存在していた。<sup>(40)</sup>

この地域主義がジェノサイドに与えた影響の一点目は、軍事組織の整備の差である。軍や憲兵隊・大統領警護隊・内戦後に組織される民兵などの軍事組織は、北西部出身者を中心に組織されていた。<sup>(41)</sup> これらの組織はジェノサイドの際、地方指導者の命令を受けて虐殺の実行に中心的な役割を果たすと共に、フツ民衆の動員の際に大きな心理的圧力となった。民衆の動員は、集会における扇動や各戸を巡回しての参加の呼びかけによって行われた。<sup>(42)</sup> そのなかで、武装した集団が地方指導者と行動を共にしていることは、民衆に対して不参加のリスクを直接的に暗示し、恐怖心を高めることにつながった。この点に関して、フツ民衆を動員する際に北西部の方がこれらの組織がより頻繁に活用され、フツ民衆に対してもより大きな脅威になったことを指摘することができる。

二つ目の影響は虐殺指導者の構成の違いである。ジェノサイドの計画を立案するような軍・政府の要人に北西部出身者が多かったことから、北西部では中央の要人が地方の指導にも直接関与する事例が数多く見られる。例えばギセニ州では、軍のナンバー3で軍事諜報部門部長の要職に就いたこともあるンセンギユンヴァ中佐が、自ら州の民兵に指令を出して虐殺を先導している。<sup>(43)</sup> これに対して南部では、中央の要人と個人的関係を持つ地方の代理人が中心的な指導者であり、北西部の指導者に比べ自らが単独で行使できる行政的・軍事的影響力に限界があった。

また、地域主義に直接起因するものではないが、州ごとのツチ人口の差もジェノサイドに影響を与えた。植民地化以前の王国の中心地は南部に位置しており、南部はツチ勢力の影響力がある程度確立していたことから、北西部よりツチ人口が多い傾向にある。例えば北西部ギセニ州と南部ブタレ州の人口はほぼ同じだが、ツチ人口は前者の2万人に対して、後者は13万人弱である。ジェノサイドの開始段階における攻撃対象者数の差は、北西部に比べて南部の方が虐殺の実行に不可欠な人員・物資をより多く必要としたことにつながると考えられる。

---

(39) African Rights, *Rwanda*, p.52. プルグメストルは日本で言えば市長に相当する。彼らはコミュニオン内の徴税や警察について独自の裁量権を持っていたので、州知事のもとにありながらも、ルワンダ地方政治に大きな影響力を持っていた。

(40) *Ibid.*, pp.22-23.

(41) *Ibid.*, pp.46-85.

(42) *Ibid.*, pp.995-1000.

(43) ICTR, 'The Prosecutor against Anatole Nsengiyumva', Case No.96-12-1, Amended Indictment, Kigali, 1999, p.29. なお、ICTRの資料についてはすべて以下のURLを参照 <<http://www.unictr.org/en/cases>> (2015年10月28日取得)。

以上の三つの差はジェノサイド完遂までの時間に違いをもたらした。すなわち北西部では、動員時の脅威として機能する軍事組織が存在していたことや、中央政府からの直接的な命令伝達が容易だったことを受け、比較的一斉にツチ民衆の動員が行われた。加えて、攻撃対象のツチ民衆も少なかったことから早期にジェノサイドの完遂が実現していく。それに対して南部では、軍事組織も大物指導者も少なかったので動員が北西部ほど容易ではなく、標的となるツチ民衆が多いことも重なって、命令の完遂までに時間がかかった。北西部ギセニイ州では、大統領暗殺翌日の4月7日から軍・民兵を用いた大規模な動員が行われ、4月9日には大規模な虐殺が実現し始めている<sup>(44)</sup>。その一方で南部ギコンゴロ州では、後述するように4月7日から攻撃は始まったものの、大規模な虐殺が実行されていくのは4月20日前後からである<sup>(45)</sup>。

なお北西部と南部では、ジェノサイド完遂までの時間だけでなくその実行の類型そのものが異なる可能性も考えられる。しかし先述のンセンギユンヴァも、民兵だけを動員して虐殺を完遂したのではなく民衆の動員を行ってから虐殺を実行している点は注目に値する<sup>(46)</sup>。つまり、他の地域の事例を合わせて見ても、虐殺の実行のために民衆を動員する過程は地域を問わずルワンダのジェノサイド全体に共通するものといえる。加えて、ジェノサイドにおけるツチ犠牲者が各州にどの程度分布しているのかを見ると、その割合は全国のツチ人口に対する州別のツチ人口の割合とほぼ一致しており<sup>(47)</sup>、地域によって虐殺の激しさに差があったわけではないことがわかる。これらのことから、軍事組織や大物指導者の有無とツチの人口分布がジェノサイド完遂までの時間差を生み出したものの、それ以外の点ではルワンダのジェノサイドは地域にかかわらず同じ類型で実行されたと考えられる。

以上のことを踏まえてジェノサイドの具体的な分析を始める前に、これまでの議論のまとめをし、分析の対象を明確にしておきたい。ジェノサイド直前の政治的混乱のなかで、「フツパワー」派が権力維持のためにエスニックな対立を扇動したことはジェノサイドの最も重要な背景である。しかし、最終的にはジェノサイドは権力側が提示した民族対立を軸に実行されていくものの、民衆側と権力側とでは民族性が持つ意味が異なっていた。このことは、「友好関係を越えた虐殺」というルワンダのジェノサイドの特異性を解くうえで重要である。すなわちその特異性は、民衆レベルの友好関係が権力側との関わりのなかで意味を持たなくなり、エスニックな対立軸に回収されていった結果と考えられるからである。

そのように考えると、ジェノサイドの全体像を構築するためには、友好関係が意味を持たな

---

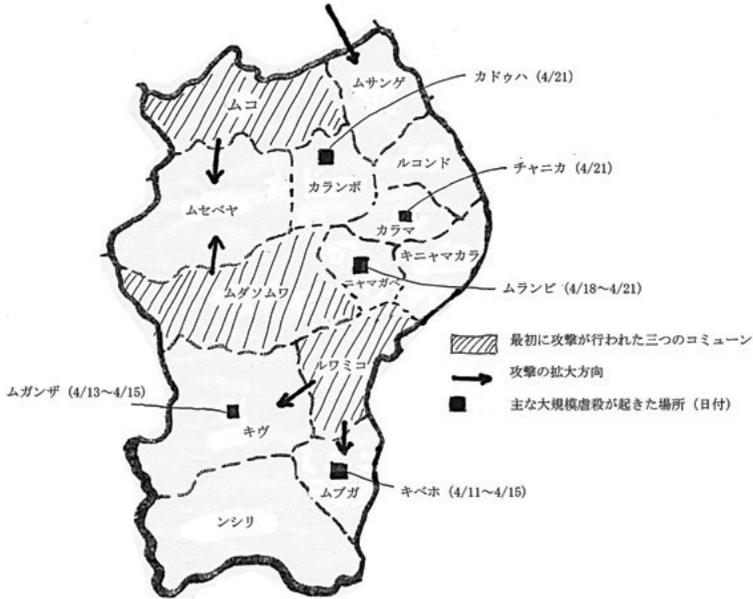
(44) African Rights, *Rwanda*, pp.542-555.

(45) ICTR, 'The prosecutor against Laurent Bucyibaruta', Case No.05-85, Indictment, Arusha, 2005, p.6 [thereafter, 'Laurent Bucyibaruta'].

(46) Melvern, *Conspiracy to Murder*, pp.165-170.

(47) 例えば北西部ギセニイ州では全国のツチの3.5%が居住していたのに対して、全国の犠牲者の3.7%が犠牲になっている。この傾向は南部においても同様で、ギコンゴロ州では9.9%に対して10.4%、ギタラマ州では13%に対して12.2%、プタレ州では21.7%に対して22.3%である。République du Rwanda, *Recensement général de la population et de l'habitat au 15 aout 1991: Analyse des résultats définitifs*, Kigali, 1994, p.124; République du Rwanda Ministère de l'Administration Locale et des Affaires Sociales, *Dénombrement des victimes du génocide: Analyse des résultats*, Kigali, 2001, p.7.

図2 ギコンゴロ州のジェノサイド拡大過程



出典：武内進一「ルワンダ史年表」、武内進一編『現代アフリカの紛争を理解するために』アジア経済研究所、1998年、314頁；ICTR, 'Laurent Bucyibaruta', p.6をもとに筆者作成。

くなる過程を分析できる権力側と民衆側との接点、つまり動員活動を分析するべきである。その際、ルワンダの地域主義を踏まえれば、本研究の目的にとって適切な研究対象となるのは南部におけるジェノサイドである。それは、強力な動員力を投入して急速に虐殺が行われた北西部に比べ、南部は民衆の動員と参加の過程を時系列的に詳細に分析することが可能だからである。これらのことから以下では、南部、とりわけギコンゴロ州のジェノサイドの展開を取り上げて、動員活動を中心にジェノサイドの実態を具体的に分析していく。

### 3 南部ギコンゴロ州でのジェノサイドと動員の実態

#### (1) ギコンゴロ州でのジェノサイドの展開

南部におけるジェノサイドの展開を分析するに当たり、特にギコンゴロ州を対象にする理由は以下の三つである。第1にギコンゴロ州が軍の基地や民兵組織を持っておらず、ジェノサイド完遂に時間がかかった南部特有の条件を兼ね備えていること<sup>(48)</sup>、第2にヒューマン・ライツ・ウォッチ (Human Rights Watch) の資料中に、州レベルのジェノサイドの展開についてまとまった資料が存在していること<sup>(49)</sup>、第3に南部の中でもブタレ州とギタラマ州は「フツパワー」派の勢力が弱く、最終的には中央政府・軍の介入によって強制的にジェノサイドが開始されたことから、

(48) Human Rights Watch, *Leave None*, p.487, p.504.

(49) *Ibid.*, pp.474-547.

地方独自のジェノサイドの展開を分析するには適していないことである。以上の理由から本稿では、ギコンゴロ州の動員活動の分析を通してジェノサイドの全体像を明らかにしていく。

ギコンゴロ州では、図2にあるように4月7日からルワミコ、ムダソムワ、ムコの三つのコミュニティでツチ民衆への攻撃が始まった。<sup>(50)</sup> これらのコミュニティはいずれも、「フツパワー」派として知られていた副知事ビニガの影響力が強い地域である。<sup>(51)</sup> ツチ民衆宅への放火・略奪、小規模な殺害が行われたが、この攻撃は民衆の大規模な組織的動員に基づくものではない。攻撃の主体となったのは、北西部出身者やMRND支持者が多い茶の工場の経営者と従業員などで、犠牲者の数も少なかった。ギコンゴロで最初の犠牲者になったのは、ムココミュニティの小さな教会に避難した3世帯の家族、10人前後だとされている。<sup>(52)</sup>

コミュニティ内での攻撃を一通り進めると、攻撃者の集団は他のコミュニティにも侵入し、攻撃を拡大しようとした。<sup>(53)</sup> しかしこの時点では、暴動の広まりに反対の姿勢を取り、警察や憲兵を使って暴徒を鎮圧しようとするブルグメストルも多かった。<sup>(54)</sup> 住民間でもツチとフツが協力して夜間のパトロールを行うなど、攻撃が最初から大きな動員力を持っていたわけではなかった。<sup>(55)</sup>

州内の状況がジェノサイド推進に変わり始めるのは、4月10日のシンバ中佐の到着以降である。ギコンゴロ出身の退役軍人であるシンバは、首都キガリでのジェノサイド開始を受けて地元に戻り、虐殺を扇動して暴徒の規模を拡大させていった。<sup>(56)</sup> また4月13日には、州知事ブキバルタを通して中央政府からの虐殺推進の命令が伝達され、4月18日には暫定大統領シディクワボがギコンゴロを訪問し、虐殺の徹底を州知事や憲兵隊に命令している。<sup>(57)</sup>

このように様々なチャンネルから虐殺推進の指示が伝わったことで、地方指導者は自らの行動に中央政府からの権威を付与し、攻撃の正当性をフツ民衆に訴えて動員を進めることができるようになっていった。<sup>(58)</sup> 対照的に反対派のブルグメストルやその部下は、上位の行政機構からの支持を失っていき、事態の鎮静化に必要な警察や憲兵を動員する権限を失った結果、次第に攻撃の拡大を止められなくなっていった。<sup>(59)</sup>

このような経過のなかで、攻撃は州内ほぼ全ての地域に広まっていくことになる。そして身の危険が迫ってきたツチ民衆は、自宅や近隣の避難先から、主要な都市にある大規模な教会・学校・病院など、より安全な避難先へと集結していく。この避難はツチ民衆による自主的なもの

---

(50) *Ibid.*, p.489.

(51) *Ibid.*, p.489.

(52) *Ibid.*, p.490.

(53) *Ibid.*, pp.490-491.

(54) *Ibid.*, p.512.

(55) *Ibid.*, p.498. このようなパトロールは「アマロンド」と呼ばれ、ジェノサイド初期には各地で行われた。武内『紛争と国家』、322頁。

(56) ICTR, 'The Prosecutor against Aloys Simba', Case No.01-76, Amended Indictment, Kigali, 2004, pp.6-7 [thereafter, 'Aloys Simba'].

(57) Human Rights Watch, *Leave None*, pp.517-518.

(58) ICTR, 'Laurent Bucyibaruta', p.5.

(59) Human Rights Watch, *Leave None*, p.513.

のやジェノサイド反対派首長の手助けによるものが多かったが、なかには推進派の首長や行政官僚の指示によるものも存在した。推進派はツチ民衆を集結させることによって徹底的な虐殺の実施を目指していた一方で、ツチ民衆は行政による保護が得られると考えてその指示に従ってしまったのである。<sup>(60)</sup>

いずれにせよ、主要な避難先へ集結したツチ民衆は数千人にも及び、避難後は暴徒による攻撃に投石などで抵抗を行った。こうした抵抗活動は一定期間成功したが、攻撃側の集団が増大し、軍や憲兵隊などの武装勢力が加わり始めると、次第に圧倒されるようになっていった。<sup>(61)</sup> ギコンゴロに正規軍の兵士や民兵は存在していなかったが、キガリなどから応援部隊が派遣され、民衆に交じって虐殺に参加するようになる。<sup>(62)</sup> そして、軍や憲兵が一斉にツチ民衆に対する銃撃を行った後、避難場所を包囲したフツ民衆が生存者・逃亡者に対する殺害を行うという形で、避難先への徹底的な虐殺が行われるようになったのである。カドゥハやチャニカの教会での虐殺に代表されるような大規模虐殺が、州内の他の避難先でも次々と実行されていき、ギコンゴロ州のジェノサイドは完遂された。

なおギコンゴロ州のジェノサイドは、7月のRPFによる全土掌握と内戦終結まで続いていくが、これ以後の虐殺は逃亡・潜伏しているツチ民衆の捜索に基づく小規模なものが中心となる。<sup>(63)</sup> 隣接するキブエ州で4月下旬までに犠牲者の約75%が殺害されていることも踏まえると、<sup>(64)</sup> ギコンゴロ州でも犠牲者のほとんどが4月下旬の数回に渡る大規模虐殺の完了までに殺害されたと考えられる。よって本稿では、大統領暗殺後のツチ民衆への攻撃の開始からツチ民衆避難先への大規模虐殺の実施までを、ジェノサイドの実行ととらえて分析の対象にしたい。

## (2) ジェノサイドの段階性と地方指導者の役割

第1節で見た動員の実態から、ルワンダのジェノサイドが3段階で進行していくことがわかる。第1段階は、地方指導者が自らの影響下にある人物を率いて攻撃を開始する段階である。政党指導者と党青年部の成員、準国営企業の幹部と従業員といった組み合わせで構成された小規模な攻撃者の集団が、ツチ民衆宅・検問所・小規模な教会などで攻撃を始める。ギコンゴロ州での最初の犠牲者が3世帯の10人ほどだったように、この時点の犠牲者は多くとも数十人である。また、治安の混乱に乗じて略奪のみを行うフツ民衆も多く、攻撃が必ずしも殺害を伴うわけではなかった。しかし第2段階になると、攻撃者の集団が自らのコミュニティや隣接するコミュニティにおいて、一般のフツ民衆の動員を進めていく。これにより、攻撃の構成人数・発生場所が拡大していき、ツチ民衆への攻撃が加速していく。攻撃者の集団が数百人単位に増加

(60) *Ibid.*, pp.527-528.

(61) 攻撃に参加した民衆の武器は、マチューテ（ナタ）や棍棒などが中心で殺傷能力は低く、ツチ民衆もある程度抵抗することができた。その後、銃を持った憲兵や兵士が虐殺に加わり始めると、ツチ民衆はその火力に圧倒されるようになる。*Ibid.*, p.530.

(62) *Ibid.*, pp.528-529.

(63) *Ibid.*, pp.538-547.

(64) Straus, *The Order of Genocide*, pp.56-57.

し、脅迫を通じて反対派を圧倒するようになると同時に、ツチ民衆の間でより安全な場所へ避難する者が増えていく。そして第3段階では、複数のコミュニレベルの攻撃が統合され、ツチ民衆の集合先への最終的な虐殺が実現する。攻撃者の集団は数千人規模にまで増え、ツチ民衆の避難場所を包囲できるようになる。軍や憲兵隊も参加して犠牲者の規模が数千人に及ぶこともあり、徹底的な殺害を行うことでジェノサイドが完遂されることになる。

ここで重要なのは、それぞれの段階が次の段階の前提条件になっていること、特に第2段階が第3段階の前提条件になっていることである。ツチ民衆の避難先への最終的な大規模虐殺は、最初からその実行に必要な条件がそろっていたわけではない。その条件は、各地のツチ民衆を主要な避難場所へ追い込み、虐殺の標的を一か所に集中させたこと、そして、避難場所の包囲によってツチ民衆の逃亡や抵抗が不可能になるほど、攻撃側の集団が大きくなったことである。実際にカドゥハの虐殺では、カドゥハが位置するカランボコミュニンのツチ民衆だけでなく、<sup>(65)</sup> 周辺のムセバヤ、ムコ、ムサンゲコミュニンから避難民が集結していた。また攻撃側についても、ムセバヤやムコなど複数のコミュニンの攻撃者の集団が統合され、それぞれのコミュニンから<sup>(66)</sup> ツチ民衆が虐殺に参加していた。

これらの条件はジェノサイドの第2段階において、各コミュニンで始まった攻撃が他のコミュニンも巻き込みながら広がったことによって生み出されたものである。つまり、小さな一つ一つの攻撃の構成人数と発生場所の拡大は大規模な虐殺の前提条件になっており、ルワンダのジェノサイドは初期の攻撃からの連続性を重視して、個々の攻撃の統合と共に実行力を増していったものとして考えるべきである。

そのような過程でジェノサイドが実行力を増していくために必要だったのが、地方指導者による動員活動である。地方指導者は、直接的に中央政府の中枢で権力を行使していたわけではなかったが、地方においては中央政府・軍との関係性をもとに大きな影響力を行使することができた。例えばシンバは、ハビヤリマナの政権獲得時のクーデタに協力し、軍やハビヤリマナ個人と深いつながりを保っていた。軍を退役後も MRND のギコンゴロ支部長に就任し、ブルグメストルの人事や国会議員選挙に介入するなどの影響力を行使している。<sup>(67)</sup> ビニガもルヘンゲリ州副知事時代に軍部とのつながりを強め、MRND ギコンゴロ支部のメンバーとしてハビヤリマナとの直接的な対話も行える立場にあった。<sup>(68)</sup>

地方指導者は、そのような個人的影響力を使って民衆に脅迫や報酬を絶えず与え続け、民衆の動員を進めることができた。反対派の民衆・首長に対しては、強盗や自宅を包囲しての脅迫を行ったり、反対派首長の罷免を求める上申書を作成したりした。<sup>(69)</sup> 一方でジェノサイド推進

---

(65) Human Rights Watch, *Leave None*, p.527.

(66) *Ibid.*, p.530.

(67) ICTR, 'Aloys Simba', pp.1-3.

(68) ギコンゴロ州の主な地方指導者には他に、準国営企業の幹部カモドカヤンダバリンジ、州憲兵隊副長官セブフラ、副知事ハテゲキマナなどがある。Ibid., pp.3-4; ICTR, 'Laurent Bucyibaruta', p.3.

(69) Human Rights Watch, *Leave None*, p.522.

派に対しては、金品や酒・食料の提供、武器や弾薬・ガソリンの調達、憲兵隊や軍の派遣要請などを通じて、攻撃に必要な条件を整えてその実行を後押しした。<sup>(70)</sup>

ここで注目すべき点は、地方指導者による動員活動が絶えず行われ続けたことにある。最初は小さな実行力しか持たなかったツチ民衆への攻撃に、地方指導者が様々な資源を投入し続けたことで、攻撃への参加者が増え、他の場所でも攻撃が開始されるようになった。その結果、個々の攻撃の統合を通じたジェノサイドの完遂が可能になったのである。

#### 4 民衆のジェノサイドへの参加

##### (1) 参加者の構成とジェノサイドの展開

ここまで地方指導者の動員活動の実態と、それがジェノサイドに与えた影響について論じてきた。地方指導者による動員活動はジェノサイドの完遂に不可欠な役割を果たしたが、同じことを民衆側から捉えた場合、攻撃に参加する民衆が増加して初めて、ジェノサイドは進行できたことになる。そこで次に、ジェノサイドのもう一つの主体である民衆の動向を分析し、より具体的なジェノサイドの全体像を明らかにしていきたい。

まずジェノサイドに参加した民衆の人数とその構成について、ストラウスが行った調査をもとに概観する。ストラウスによれば、参加者の人数は全国で17～21万人程度と推計されており、<sup>(71)</sup>参加者の構成については、参加者の支持政党・家族構成・職業の分布は当時の一般人と変わらなかったという結論が示されている。<sup>(72)</sup>これは、参加者に特有な何らかの政治的・社会的・経済的特徴があり、それが民衆の参加を決定づけたわけではないことを示している。

ストラウスの聞き取り調査では、参加者の特性に代わる参加の要因として、フツ民衆内部での圧力が挙げられている。<sup>(73)</sup>ツチ民衆への攻撃が実行されているなかで、攻撃に加わらなければ今度は自分が攻撃の対象になってしまうという状況が、動員の際に脅威として機能した結果、民衆は参加を選んだ、というのがストラウスの聞き取り調査が導き出した主要な民衆の参加要因である。実際に、動員の際には次のような場面が至る所で見られる。

[...] 攻撃への参加を拒んだ者が RPF の共犯者と見なされ、「我々と一緒に攻撃に参加しろ、さもなければ今ここでお前を殺す」と脅迫された。強制的に集団に加えられてからも、捕まえた1人のツチ女性を前にして、「本当に我々の仲間だと証明するためにこの女性を殺せ」と言われるなど、参加の強制は続いた。<sup>(74)</sup>

---

(70) *Ibid.*, pp.503-506; ICTR, 'Aloys Simba', pp.3-7; ICTR, 'Laurent Bucyibaruta', pp.3-6.

(71) Straus, *The Order of Genocide*, pp.115-118. フツ民衆の中には、自らの危険を冒してでもツチの家族や友人を匿う者もいた。

(72) *Ibid.*, pp.103-110.

(73) *Ibid.*, pp.135-140.

(74) Human Rights Watch, *Leave None*, pp.505-506.

このように、攻撃への不参加はツチの仲間である証拠と見なされ、死につながる場合もあり、フツ民衆内部での圧力を主要な参加要因として考えることは説得的である。ここで重要になってくるのは、ルワンダのジェノサイドが持つ段階性に依拠して、フツ民衆間の圧力が攻撃の進行とともに大きくなったことである。攻撃者の集団が大きくなればなるほど、また、攻撃が広範囲で行われるようになればなるほど、まだ攻撃に参加していない民衆は少なくなり、自らの危険を感じる度合が高まるはずである。

したがって、後に多数の民衆の参加を決定付けた、ジェノサイド初期の民衆の参加が大きな意味を持つことになる。確かに参加者全体を通して見れば、参加者の性質に特徴は見られず、民衆間の圧力を感じて参加を選んだ者が約65%と最も多い<sup>(75)</sup>。しかしストラウスの聞き取り調査は、どの段階でジェノサイドに参加したのかは考慮せず、聞き取りを行っている。そのため本稿では、動員活動とより直接的な関わりを持っていたジェノサイド初期の参加者を特定し、民衆参加のメカニズムをより時系列的に明らかにする。そしてそれを通して、ルワンダのジェノサイドにおける権力側と民衆側との動向の結合部分に焦点を当て、ジェノサイドの全体像を構築する手がかりとしたい。

## (2) ジェノサイド直前のルワンダの社会状況

ジェノサイド初期の参加者を特定する際、本稿では当時のルワンダの経済状況と、民衆がその中でどのように生活していたのかという観点から分析を進める<sup>(76)</sup>。

最初にマクロレベルの経済状況について概観すると、ジェノサイド以前のルワンダ経済は二つの主要な輸出産業、鉱産物とコーヒーの輸出不振に苦しんでいた<sup>(77)</sup>。政府はこれに対して緊縮財政政策を実施し、1990年には世界銀行の構造調整政策を受け入れることになった。通貨切り下げや国営企業の民営化などの改革が行われたが、内戦の開始による軍事費の増大が財政状況を圧迫し続けた。冷戦の終結を受け、先進国が民主化や人権擁護政策を援助の引き換えに求め始めた結果、外国からの援助が減少したこともこうした状況に拍車をかけた<sup>(78)</sup>。

では国内の具体的な経済状況はどうだったのだろうか。国内の産業構成に目を向ければ、ルワンダは独立期からジェノサイド直前に至るまで一貫して、成年人口の9割が農業に従事する農業国であった<sup>(79)</sup>。そのため経済状況は農業生産に大きく左右されていたが、その農業にも大

---

(75) Straus, *The Order of Genocide*, p.136.

(76) 本稿で扱うことはできないが、ジェノサイド期間中に参加者を支えた経済的・社会的構造に関しては更なる研究が必要である。ジェノサイドが行われた3か月間、農作業は手放しになることが多かったはずだが、攻撃者を支えた食料源や収入源は不明である。また、様々な社会活動も混乱していたはずで、その間の社会を機能させていた社会の秩序などにも目を向けるべきである。

(77) 武内進一「ルワンダの農業部門と農業・農村政策」、高根務編『現代アフリカにおける国家、市場、農村社会』アジア経済研究所、2000年、12頁（以下、「農業・農村政策」と略す）；武内進一「ルワンダの農業と小農」、島田周平編『アフリカ小農及び農村社会の脆弱性増大に関する研究』平成9-11年度科学研究費補助金（基盤研究（A）（2））研究成果報告書、2000年、88頁（以下、「農業と小農」と略す）。

(78) 武内『紛争と国家』、251-253頁。

(79) 武内「農業・農村政策」、9-12頁。

表1 1990年のセンサスデータ

	一人当たり可耕地面積による階層区分				全国平均
	第1階層	第2階層	第3階層	第4階層	
(世帯当たり)	7.71a以下	7.72～12.46a	12.47～20.87a	20.88a以上	
平均経営地面積 (a)	34.04	68.79	104.51	195.03	100.66
平均可耕地面積 (a)	29.06	57.32	90.06	166.59	85.81
平均作付け面積 (a)	25.47	46.73	69.18	106.84	62.11
平均世帯人員 (人)	5.74	5.74	5.69	4.6	5.44

出典：武内進一「ルワンダの政治変動と土地問題」、高根務編『アフリカの政治経済変動と農村社会』アジア経済研究所、2001年、31頁。

きな問題が生じていた。日本の四国の1.5倍ほどの国土に700万人以上の国民が密集するという、アフリカでもトップクラスの人口過密により、ルワンダでは開墾や相続用の土地が年々減少し、農地の細分化も進んでいた。国全体の農業所得は、1990年時点で1980年に比べ3分の2にまで減少していたが、近代化的な農薬や化学肥料はほとんど導入されておらず、農地の不足を補う具体的な解決策はとられていなかった。

こうした苦境のなか、さらに民衆の生活を苦しめたのは農家間の格差の存在である<sup>(83)</sup>。1990年に実施されたセンサスのデータによれば、格差は保有する土地の広さに表れている。深刻な土地不足にも関わらずほとんどの農民は零細ながらも土地を保有していたが、全ての農家が少ない土地を細々と経営していたのではなく、保有地の広さには相当な差があった。表1にあるように、調査対象になった農家を1人当たり可耕地面積で機械的に4つの階層に等分すると、最下位と最上位の階層間には、作付面積で4倍もの差が生じている<sup>(84)</sup>。

農家間のこのような格差は、農村における土地の売買の進展によってますます拡大する傾向にあった。1990年代のルワンダでは、全国的に土地の売買が急速に進展し、多くの農家が土地の売買を行うようになっていた<sup>(85)</sup>。売買の実態を見てみると、所有面積が少ない農家は土地の買い手にはなれず、専ら売り手になる傾向が強い。土地売却の動機の30%が、緊急の食費や医療費といった生存消費のためであることから考えても、土地の商品化は、所有農地の少ない農家が生計のために土地を売り、それが裕福な農家に買い占められる状況を生み出したとい

(80) 1990年当時の世帯当たり平均作付面積は約0.6ヘクタールしかない。République rwandaise Ministère de l'agriculture et de l'élevage, *Enquête nationale agricole 1990: Production, superficie, rendement, élevage et leur evolution 1984-1990*, Kigali, 1992, p.46 [thereafter, *Enquête nationale agricole 1990*].

(81) 武内「農業と小農」、86-88頁。

(82) Catharine André et Jean-Philippe Platteau, 'Land Tenure under Unendurable Stress: Rwanda Caught in the Malthusian Trap', *Cahiers de la Faculté des Sciences Economiques et Sociales*, 164 (1996), p.7 [thereafter, 'Land Tenure'].

(83) Benoît Blarel, 'Tenure Security and Agricultural Production under Land Scarcity: The Case of Rwanda', in John W. Bruce and Shem E. Migot-Adholla (eds.), *Searching for Land Tenure Security in Africa*, Washington, D.C., 1994, pp.73-74 [thereafter, 'Tenure Security'].

(84) République rwandaise Ministère de l'agriculture et de l'élevage, *Enquête nationale agricole 1990*, p.53.

(85) Benoît Blarel, 'Tenure Security', pp.77-78.

(86) André et Platteau, 'Land Tenure', p.22.

うことができる。<sup>(87)</sup>

農村におけるこうした状況は、特に農地の少ない貧困層にとって深刻なものであり、ジェノサイド直前のギコンゴロ州では、約半数の人が飢餓の危機に瀕していた。<sup>(88)</sup> 非農業収入の獲得についても、アフリカ諸国の中でも低い都市化率のためにもともと農業以外の職業のポストは少なく、緊縮財政政策と構造調整政策のもとでの民営化や公務員の削減は、その希少性に拍車をかけた。<sup>(89)</sup> 非農業収入を得られる農民は、専門技術などを身に付ける余裕のある裕福な農家出身者に限定され、富裕層によるさらなる農地の囲い込みにつながったとする報告もある。<sup>(90)</sup> 20代のルワンダ人の6割が土地不足や失業に悩んでいたというデータが示すように、貧しい農家、とりわけ相続や開墾の機会がより少ない若年層は、生活状況を改善することが難しかったのである。

### (3) 最初の参加者とジェノサイドの原動力

こうした状況下でジェノサイドは、ツチ民衆の持つ土地や仕事をフツ民衆に新たに分配する機会になった。ジェノサイド後にティモシー・ロングマン (Timothy Longman) などが行った聞き取り調査が示すように、民衆レベルでは政治家が考えていた意味での民族的な対立はほとんど関心を集めなかつた。<sup>(91)</sup> しかし、ジェノサイドは人口過密がもたらす経済的危機を緩和する副次的な作用を持っており、当時の危機的な社会状況下では、その意味での民衆への影響力を持っていた。実際に、土地や仕事のポストの分配権を持っていたのは、中央や地方の行政機構・準国営企業と強いつながりを持つ地方指導者とその部下であり、民衆が彼らの呼びかけに応える見返りとして土地や就職の機会を期待するのは自然なことであった。

[...] 人々は、ツチの人々を殺したり追い出したりすることによって土地を得ることを期待していた。[...] (ツチを) 殺した人は、死人の財産は自分のものであると主張した。[...] つまり人々は、「自らが行った仕事に対する報酬」として犠牲者の土地を獲得し、耕していたのである。「仕事」とは「殺人」のことである。<sup>(92)</sup> (括弧内筆者)

ヒューマン・ライツ・ウォッチはブルグメストルが持っていた土地の配分の決定権を、民衆の動員の際の最も重要な動員力として評価しており、アフリカン・ライツ (African Rights) も

---

(87) 借金の返済なども含めれば、65%が生活に困窮したことによる売却である。Ibid., p.24.

(88) Human Rights Watch, *Leave None*, pp.475-476.

(89) André et Platteau, 'Land Tenure', pp.13-14; African Rights, *Rwanda*, pp.19-20.

(90) André et Platteau, 'Land Tenure', p.14.

(91) Timothy Longman and Théoneste Rutagengwa, 'Memory, Identity, and Community in Rwanda', in Eric Stover and Harvey M. Weinstein (eds.), *My Neighbor, My Enemy: Justice and Community in the Aftermath of Mass Atrocity*, Cambridge, 2004, pp.168-170.

(92) Human Rights Watch, *Leave None*, p.341.

土地の分配権を動員力の最も重要な要素に挙げている。<sup>(93)</sup>

以上のことを踏まえ、ジェノサイド初期の参加者は貧困層だったと考えられる。実際に、ジェノサイド期間中に新たに民兵の構成員となったフツ民衆は、内戦を逃れた国内難民などの貧困層が中心であった。<sup>(94)</sup> またストラウスの分析でも、より積極的にツチ民衆の殺害を行ったのは若年層だったという記述がある。<sup>(95)</sup> ストラウスは収入を分析の対象に入れていないため、年齢と収入との相関関係について断定はできない。しかし別の研究者が行った農村社会の調査では、年齢が若いほど保有する土地の細分化が進み、それが貧困につながったことが示されている。<sup>(96)</sup> ゆえにストラウスの指摘する若年層と貧困層は、かなりの程度重なっていると考えられる。総じて、他の選択肢での生活の改善が見込めなかった貧困層にとって、ジェノサイドは唯一の解決策としての意味を持ったといえるだろう。

最後に、ここまで論じてきた貧困層の動きがジェノサイド全体に与えた影響について触れておきたい。攻撃の規模の拡大が複数の攻撃の統合・ツチ民衆の追い込みにつながり、ジェノサイドの完遂を可能にしたことは既に3で述べた。地方指導者は様々な影響力を行使し続けることで攻撃を加速していったが、貧困層の動きはこの動員活動に連動したものであり、ジェノサイドの原動力を民衆側から提供する動きだった。先述したように貧困層を中心としたジェノサイド初期の民衆の参加は、他の民衆の参加を決定づけたことに加えて、ツチ民衆への攻撃を虐殺に変えるための力を生み出したのである。

## 5 結論

ルワンダのジェノサイドのツチ対フツという民族的対立軸は、権力側によって人工的に作り出されたものである。独立以降権力を保持し続けていたフツ勢力は、権力維持のために再び民族問題を政治問題として国民に提示したかった。しかし、権力側と民衆側とは民族性が持つ意味の重要性は異なっていた。にもかかわらず最終的には、ツチを標的にする民族的対立を軸とした政策が実行され、権力側と民衆側の動きは一体になっている。この点にこそ、ルワンダのジェノサイドが持つ「友好関係を越えた虐殺」という特異性を解く手がかりがあり、それを解明するためには、ジェノサイドにおいて権力側と民衆側とを結びつけた動員活動に着目するのが最も効果的と考える。

最後に両者の動きを合わせたジェノサイドの全体像を構築するために、冒頭に挙げた二つの問題に立ち返ってみたい。一つ目に、ジェノサイドが実際に実行される場面において、地方指導者はどのような役割を果たしたのかという問いである。各地でジェノサイドを主導した地方指導者は、自らの影響下にあった攻撃者の集団を率いてツチ民衆に対する攻撃を始めた。しか

---

(93) *Ibid.*, p.341; African Rights, *Rwanda*, pp.1006-1009.

(94) *Ibid.*, pp.56-57; Prunier, *The Rwanda Crisis*, p.231.

(95) Straus, *The Order of Genocide*, pp.110-113.

(96) André et Platteau, 'Land Tenure', pp.26-27.

しこうした初期の攻撃の犠牲者数は少なく、彼らの行動がすぐにジェノサイドの迅速な実行に結び付いたわけではなかった。攻撃の開始以外で、地方指導者がジェノサイドの完遂を実現するために果たした役割を考える際に鍵となるのは、ルワンダのジェノサイドが持つ段階性である。初期の攻撃は、他の攻撃と人員・攻撃場所を共有することで力を強めていった。その結果、各地のツチ民衆を避難場所へ追い込むと同時に避難場所を包囲できるほど攻撃側の集団が大きくなり、最終的な虐殺の前提条件が整備されていった。地方指導者の役割として最も重要なのは、こうした過程で小さな一つ一つの攻撃を統合するために民衆の動員を行い続けたことである。彼らは既存の行政機構を通して命令を伝えることで、ジェノサイドを拡大させることを狙っていた。自らが持つ権限・人脈・資金力・物資を全面的に投入し、地方指導者は民衆を巻き込んでジェノサイドを実行していったのである。

では、民衆はこうした地方指導者の動きにどう反応したのだろうか。民衆がどのように動員の呼びかけに呼応したのか、という二つ目の問題を当時の社会状況から考える際に最も重要なのは、土地不足に基づく貧困である。人口過密による全国的な土地不足に加え、農家の間には保有する農地の広さに基づく格差が存在していた。この状況は、土地の商品化を通じた富裕層への農地の集約を通して、貧しい農家にとってますます厳しいものになる。非農業収入の見込みも少ない状況下では、貧困層の多くが現状の解決策を見出せなかった。このような絶望的な状況のなかで貧困層は、地方指導者の呼びかけに対し最初期にジェノサイドへの参加を選んでいった。彼らにとってジェノサイドは、攻撃対象のツチ民衆の土地や職業を獲得する機会であり、土地や職業の分配権を持つ地方指導者の動員に応じることは、その獲得の必要条件だった。要するに、生存のための最後の選択肢として、貧困層はジェノサイドへの参加を選んだのである。

こうした貧困層の動きが、権力側と民衆側との動きをつなぎ合わせることになった。すなわち貧困層の参加は、最初は小規模な暴動にすぎなかった攻撃の規模を拡大し、ジェノサイドの原動力となった。また、貧困層の参加が攻撃の拡大を通して、受動的だった他の民衆への圧力を高めることにもつながり、より多くの民衆の参加を決定づけて、ジェノサイドを加速させたことも指摘しておかなければならない。貧困層が参加を選んだことは、貧困層自らの参加とその結果生じた周りの民衆の参加、二つの作用で民衆側から攻撃を拡大させる力を提供することになった。

以上に見られるようにルワンダのジェノサイドは、権力側と民衆側との動きが相互に反応し合うなかでその実行力を増していったことがわかる。両者の間でジェノサイドの目的や意味合いは異なっていたものの、動員活動の際の様々な動きのなかで複数の攻撃の統合・ツチ民衆の追い込みが実現した結果、小規模な迫害が大規模な虐殺にまで発展してジェノサイドは完遂されることになった。ルワンダのジェノサイドは、絶えず実行力を増していく動的な運動のなかから、日常の友好関係を越えた恐ろしい結果をもたらしたのである。